

ごとの特性を活かしていくという考え方を基本とし、活性化策も盛り込みたいと考えています。具体には、花の名所といった魅力の創出や、周辺施設や観光資源とのネットワークの形成など、民間ノウハウも活用し検討を進めていきます。さらに外国

人観光客にも、県立都市公園をよく知ってもらい、訪れていただくために、ホームページやパンフレット等の多言語化を図っていきます。

障がい者の ICT 利活用推進について

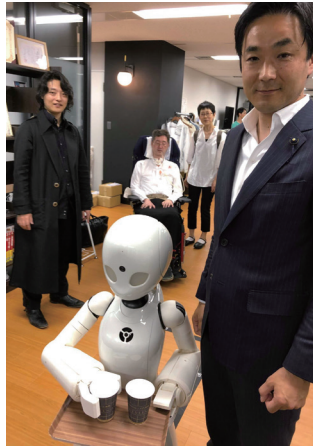
神奈川に分身ロボットカフェを！

6月24日一般質問

【石川質問】 共生社会の実現に向けて、障がい者が社会参加しやすい環境整備への支援は必要不可欠である。近年、福祉の現場においても、ICTを活用したさまざまな福祉用具の開発、導入が進んでいるが、障がい者のコミュニケーションを支援する機器も日進月歩で新たな製品が開発されている。ICTを活用した機器や技術、コミュニケーションテクノロジーが広く普及することで、これまで家庭内を中心に限られた環境での生活を余儀なくされていた障がい者なども、広く社会参加の可能性が広がると考える。共生社会の実現、そして福祉先進県を謳う本県として、障がい者の社会参加促進について、今後どのように取り組んでいくのか、見解を伺いたい。

【答弁要旨】 周囲とのコミュニケーションに支援を必要とする障がい者にとって、ICT機器の普及は、生活の可能性を広げ、社会参加を促進するためには大変有効であると考えています。県では、障がい者の社会参加などを支援する様々なICT機器の情報を収集し、ホームページで提供しています。また、障がい者等から使用方法などの相談を受け付ける窓口を設置し、ボランティアを派遣してICT機器の設定や仕様方法を説明するなど、機器の利用をサポートしています。さらに、障がい者の身近な相談先である市町村職員を対象とした研修も実施し、相談に適切に対応できるよう資質の向上に努めています。しかし、技術

革新のスピードは速く、次々と新しいICT機器が開発される中で、障がい当事者や支援者がこれからの機器がもたらす利便性や可能性を十分享受しているとは言い難い状態にあると考えます。そこで県は、今後、先進的な技術によって障がい者の暮らしがより豊かになるよう、企業等とも連携して、ICT機器の最新情報を収集し、障がい当事者や支援者へ届けていきます。また、県立の障害者支援施設において、障がい者の生活を支援する機器の導入なども検討しています。県としては、ICT機器等を普及し利活用を進めることで、障がい者の社会参加を促進し、ともに生きる社会の実現を目指してまいります。



【石川要望】 すでに障がい者の方が分身ロボットを遠隔操作してカフェで働く先進的な実験が行われている。

神奈川県において分身ロボットの常設化に向けて、前向きに検討するよう要望させていただく。

総合型地域スポーツクラブへの支援について

クラブの設立や会員数増員といった活性化に向けた行政の支援を

6月24日一般質問

【石川質問】 三浦市では「三浦スポーツ&カルチャークラブ MIULove (ミウラブ)」が、平成27年に設立され、地域のスポーツ活動の「場」として、地域の特性を活かした「ビーチバレー」や「スタンドアップパドル」といったビーチスポーツなどの教室を開催している。また、総合型地域スポーツクラブが全国で一番多い兵庫県では、すべての小学区ごとにクラブが設立され、神奈川が92クラブなのに対し、兵庫県には780ものクラブが、それぞれの地域で活発な活動を行っている。クラブ設立に当たっては、兵庫では約108億円の助成を市町村に行うなど、様々な支援を行っているが、こうしたクラブの設立や会員数の増員といった活性化に向けた行政の支援が重要



と考える。総合型スポーツクラブは、地域住民にとって、身近なスポーツをする場であるとともに、知事のかかげる「未病の改善」や「コミュニティ再生・活性化」実現のためにも大きな役割が期待できるものであり、より一層の普及を図るべきものとする。そこで総合型地域スポーツクラブの普及及び活性化に向けて、県の今後の取組について見解を伺いたい。

【答弁要旨】 県としては、総合型クラブの活動が、地域コミュニティ形成、未病の改善など住民生活の向上に好循環を及ぼすことなどを、市町村と共有することで、身近な地域からのサポートを促していきます。また、クラブ同士の交流や情報交換の場を設け、成功例の共有を図るとともに、市町村や総合型クラブ関係者等と持続可能な運営方法について検討を進め、クラブ支援につなげていきます。県は、こうした取組を通じて、コミュニティの核にもなりうる、神奈川らしい総合型地域スポーツクラブの拡大・普及を目指してまいります。



昭和48年(1973年)生
1996年 早稲田大学教育学部 卒業
1996年 凸版印刷株式会社 入社
2001年 有限会社丸石製作所 入社
2011年 (公社)三浦青年会 第50代理事長
2013年 三浦市議会議員(一期)
2015年 神奈川県議会議員 初当選
2019年 二期目当選
所属: コミュニティ再生特別委員会 副委員長
国際文化観光スポーツ常任委員会
かながわ自民党青年総局幹事長

討議資料

かけはし

神奈川県議会議員

石川たくみ活動報告

Vol. 14

2019年7月

すべては三浦のために



2019年6月24日(月)
石川巧 一般質問

令和元年第二回定例会
神奈川県議会

東京2020オリンピック・パラリンピック県産農畜水産物の販売促進

本県の食文化や食材を国内外にPRする絶好のチャンス!

6月24日一般質問

【石川質問】 東京2020大会における飲食の提供は、本県の食文化や食材を国内外にPRする絶好のチャンスとなるが、選手村で提供される飲食の食材は、農産物、畜産物など、それぞれの「調達基準」等に合致したものでなければならないため、現在、全国の生産者がGAP等の認証取得に取り組んでいる。本県では平成30年からGAP認証の取得支援を始め、三浦市の2者を含め10件取得している。東京2020大会では、世界各国から選手や観客等が多数訪れることから、選手村はもちろん、競技会場周辺を含めて県産農畜水産物を提供することは、本県の新鮮で安全・安心な県産農畜水産物を国内外へPRするとともに、かながわブランドの販売促進にも繋がる絶好の機会であり、それがオリンピックのレガシーである。そこで、東京オリンピック2020大会を契機とした県産農畜水産物の販売促進について、どのように取り組んでいくのか見解を伺いたい。

【知事答弁】 県では、来年東京大会の開催を、県産農畜水産物の魅力をアピールする絶好の機会ととらえ、観光客向けと選手向けの両面から取組を進めています。

まず、競技観戦のため本県を訪れる観客に向けた取組です。県では、生産者団体とともに、会場周辺の飲食店や宿泊施設に対して、県産品を使った料理を提供する「かながわブランドサポート店」への登録を働きかけています。昨年度は、競技会場のある横浜や藤沢の両市と連携して登録を働きかけた結果、両市内の登録店は47店舗増え、215店舗になりました。今後は登録店と連携し、やまゆり牛などの県産品をメインにした特別な料理を観客の皆様に提供する「県産品フェア」なども開催していきます。

次に選手村で過ごす選手や競技関係者に向けた取組です。選手村に食材を提供するためには、農業生産工程管理、GAP認証を取得する必要があります。しかし現在、認証を取得している生産者は10者と少なく、また、食材として供給できる量にも限界があります。このため、選手村の食堂の運営事業者に、県産品の食材提供について確認したところ、複数ある食堂のうち、地域の特産物を中心に提供する食堂であれば、少量でも受入可能との説明を受けました。そこで県では、この情報をもとに県内の生産者に対して意向調査を行うとともに、GAPの認証取得を促し、選手村の食堂に食材として提供できる県産品を増やしていきます。



※GAP(農業生産工程管理)とは・・・品質・安全性・環境への配慮等の一定基準を満たした農作物に認められる国際的な規格のこと。



ANA ウインドサーフィンワールドカップ横須賀・三浦大会が開催

さらなるセーリングの振興を！

6月24日一般質問

【石川質問】今年5月にANA ウインドサーフィンワールドカップ横須賀・三浦大会が開催されたが、このような世界規模の大会は競技に興味をもってもらえる絶好の機会であり、こうしたチャンスを逃さず、ウインドサーフィンの魅力をしっかり伝えていくべきと考える。今年の夏にセーリングワールドカップシリーズが、来年は東京2020オリンピック競技大会のセーリング競技が江の島で開催されるが、ウインドサーフィンはオリンピック種目の一つである。県はウインドサーフィンに関わりの深い二つのワールドカップを「2つの海のワールドカップ」と称し支援しているが、浸透度は今ひとつであり、両大会を一緒に盛り上げることで相乗効果を生み出し、ウインドサーフィンはもちろん、セーリング競技全体を盛り上げてもらいたい。そこで、ウインドサーフィンを含むセーリング競技の盛り上げについて今後、どのように取り組んでいくのか、見解を伺う。

【知事答弁】県内では、藤沢市江の島でセーリング、横須賀市津久井浜海岸でウインドサーフィンと、二つのワールドカップが開催されています。ウインドサーフィンは、セーリング競技の中では、装備などに係る負担が比較的小さいことから、愛好者が多いスポーツでもあります。そこで私は、この二つの大会を一体で盛り上げ、ウインドサーフィンを含むセーリングの様々な魅力を、多くの県民に知っていただくことで、オリンピックセーリング競技の盛り上げにつなげていくこととしました。

両大会が揃って開催されるのは来年が最後であり、オリンピックムードを高める前哨戦としても注目されています。そこで、今年8月に開催される江の島でのワールドカップの場も活用し、来年を見据えた一層強力なPRを展開していきます。

横須賀市では今後も可能な限り大会を継続開催していきけるよう取り組んでいくと聞いており、県としても、こうした市の取組を後押ししていきます。さらに、江の島では、オリンピックを契機に整備するセーリングセンターなどをセールスポイントに、2021年以降、国際大会を含め、様々な大会を呼び込んでいきます。



海岸の活用による三浦半島地域の活性化について

海水浴場の新たな賑わい創出へ

6月24日一般質問

【石川質問】レジャーの多様化で海水浴参加人口が10年間で3分の1に減少しており、本県も海水浴利用者が激減している。しかし、先月のウインドサーフィンワールドカップでは、津久井浜海岸に加え、今年から三浦海岸までイベントエリアが拡大され、海の家ライブハウス「OTODAMA」等が開催され、昨年の約7割増の集客に成功し、新たな賑わいを見せた。また、三浦海岸にはビーチスポーツを無料で体験できる場所が昨年オープンし、期間中の参加者数は1万人を超えたと聞く。マリネレジャーはもちろん、三浦半島地域における海岸の活用による新たな賑わい創出の取組について、まだまだ行う余地があると考え。そこで三浦半島地域の活性化には、海岸有効活用が重要と考えるが見解を伺いたい。

【知事答弁】三方に海が広がる三浦半島は、都心からのアクセスもよく、ヨットやダイビングなどのマリンスポーツが盛んであるに加え、変化にとんだ美しい海岸、海洋生物が豊かな磯など、多彩な海岸の魅力を感じることができる地域です。しかし、

三浦半島の海岸は、夏には海水浴客をはじめ多くの観光客が訪れるものの、それ以外の季節は観光客が大きく減少することから、その多彩な魅力に磨きをかけ、四季それぞれの楽しみ方を提供し、賑わいを創出していくことが必要です。そのため、県では本年5月に開催されたウインドサーフィンワールドカップの実行委員会に参画し、大会にあわせて、砂浜でのサッカーやバレーボールをはじめとするビーチスポーツ体験や音楽イベントを行うなど、海岸に人を呼び込む取組を後押ししてきました。今後はこうした取組をより充実し、定着させていくために、子どもから大人まで安心して楽しむことができるスポーツや音楽・芸術イベント、自然観察体験などの機会を継続的に提供できるよう、地元市町等と合意形成を図りながら検討していきます。併せて、地域経済の活性化にも結びつくよう、例えば、海岸での体験と、グルメや地元の特産品、農業体験といった、三浦半島ならではの観光資源を組み合わせるツアーを企画するなど、海岸を核とした、地域での消費を促す取組を進めていきます。



小網代の森の利用促進について

今年度、引橋入口の路面整備へ

6月24日一般質問

【石川質問】小網代の森は、生物多様性の保全上重要な里地里山に選定されており、三浦半島の観光資源としても大きな可能性がある。この度、隣接地のスーパー2階に「小網代の森インフォメーションスペース」が設けられた。これを契機に、小網代の森を環境学習の場として一層活用するために、引き続き整備を進める必要がある。小網代の森の利用者数は、オープン以来減少が続いており、目標の年間12万人に遠く及ばない。多くの人に小網代の森を知って、繰り返し訪れてもらうためには、三浦市と連携して、貴重な自然環境の魅力を情報発信していく



ことが欠かせない。そこで、小網代の森に多くの利用者を迎え入れるために、今後どのように施設の整備を進めるのか、また、小網代の森の魅力をどのように情報発信していくのか、見解を伺いたい。

【答弁要旨】小網代の森は都市近郊にありながら豊かな自然が残されており、貴重な環境学習の場となっています。このため、県では、平成26年の一般開放に当たり散策路を整備し、その後も、動植物の解説板や水洗トイレなど、施設の充実を図ってきました。また、ホームページで環境学習イベントを紹介するほか、京急沿線沿いでのポスター掲示や、外国人向けパンフレットで、その魅力を発信してきました。しかしながら、小網代の森の来訪者は、開設当初をピークに減少傾向にあり、この状況を打開するためには自動車でのアクセス向上や情報を発信できる身近な拠点の整備が課題となっていました。そうした中、この6月に、小網代の森の引橋入口近くに、三浦市が「インフォメーションスペース」を設置し、併せて駐車場も整備しました。このインフォメーションスペースでは、地元の民間団体などが、小網代の森に生息する貴重なアカテガニの水槽展示や観察会の案内を行います。県としても、小網代の森に足を運んでもらえるよう、ドローンで撮影した迫力ある映像を提供します。また、県ではアンケート調査でご要望のあった引橋入口の路面整備を、この夏から実施し、子どもや高齢者の方でも安全に訪れることができるようにします。さらに、動植物の観察ポイントなどを示した環境学習用のモデルコースを新たに設定し、そのマップを学校に配布することで利用を促進していきます。

三崎港における水産業の活性化について

流通・加工といった周辺産業を含む水産業の振興を！

6月24日一般質問

【石川質問】県は三浦市と連携し、市場の高度衛生管理化に合わせた漁港の整備などを行ってきたが、三崎漁港における冷凍マグロや鮮魚の取扱量は大幅に減少しており、取扱量の減少は、関連する流通加工業にも影響する。三崎漁港での取扱量を増やすためには、高度衛生管理型市場の整備など品質向上による産地間競争力の強化に加え、販路拡大の取組も必要である。三崎港で更なる水産業の振興を図るためには、一次産業である漁業に留まらず、流通・加工業等の周辺産業の環境設備や、魅力的な加工品の開発、海外市場への販路拡大といった支援も取り組む必要がある。そこで、三崎港における、流通・加工といった周辺産業を含む水産業の振興について、今後どのように取り組んでいくのか、見解を伺いたい。

【答弁要旨】国際的な漁獲規制などにより、我が国全体のマグ

ロの漁獲量が減少する中で、三崎港の冷凍マグロの取扱量も減少しており、いかにして、三崎漁港の水揚げ量を増やすかが課題となっていました。県では、三浦市が事務局を担う「三崎漁港輸出促進協議会」に、地元の漁協や流通・加工業者とともに参画し、東京ビッグサイトで開催される「ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」への出展などの取組を進めます。このシーフードショーは、国内外からさまざまなシーフードが集まる大規模な国際見本市であり、海外からも多くのバイヤーが参加しますので、地元の出展者との間で、商談が成立することが期待されます。さらに、この6月に加工品開発部門を強化した県水産技術センターが中心となって、地元の事業者の皆さんとともに「マグロのコンフィ」に続く、新たな加工品の開発にも取り組んでいきます。

県立都市公園の活性化について

Park-PFI だけではない県立都市公園の活性化

6月24日一般質問

【石川質問】平成29年6月に都市公園法が改正され民間事業者が、カフェなどの収益施設を設置し、収益を公園整備、管理に還元するPark-PFIの導入が可能となった。県では、この制度の活用に向けて、昨年度から事業アイデアを民間事業者から募集し、多くの提案が出されたが、提案が1つも無い公園もあったと聞く。利用者が多く、収益性の高い場所は、事業者を選ばれやすい一方で、城ヶ島公園のように、交通アクセス面などから、注目されなかった場所もあった。しかし提案がなくても、県立都市公園は、多様で素晴らしい価値を有しており、潜在的

な価値に着目し、さらなるアピールや活用をしていくべきと考える。そこで民間事業者からのPark-PFIの事業アイデアがなかったなど、注目度の低いと思われる県立都市公園において、どのようにつなげていくのか、今後の取組を伺いたい。

【答弁要旨】県はこれまで「神奈川県立都市公園の整備・管理の基本方針」に基づき、公園づくりを進めてきましたが、公園に対するニーズも多様化などに丁寧に対応していくため、今年度、公園ごとに整備、管理の計画を策定することとしています。計画策定にあたっては、自然や景観、歴史文化といった、公園

(→ 次のページへ)